

事務事業名		みなとまちづくり推進事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	01 潤いに満ちた快適な都市環境の創造			事業期間		予算科目				
	施策名	04 港湾物流ネットワークの構築					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 港に親しむ空間づくり					01	08	04	01	01
根拠法令					☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成18 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入						
所属	部課名	港湾経済部港湾経済課									
	係 名	港湾経済係	電話 内線	0192-27-3111 117							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・本事業は、一部社会資本整備総合交付金(旧まちづくり交付金)を活用して実施するもので、国の採択を受けた都市再生整備計画(大船渡港湾周辺地区)に基づいて実施するものである。 ・みなとまち大船渡らしい賑わいのあるまちづくりを目指し、平成20年度に、大船渡駅及び大船渡港湾周辺地区の回遊性を向上するため、イベント時等の歩行者誘導を目的とする地域案内板(8箇所)を設置したほか、毎年度、大船渡駅周辺整備事業などを検討するため、みなとまちづくり懇談会を開催し、住民と一体となった取り組みを行っている。 ・平成22年度の事業費は、まちづくり懇談会の運営補助委託等に支出されている。社会資本整備総合交付金を活用し、地域案内板を1箇所設置予定であったが、関連事業である大船渡駅舎改築事業の計画策定に不測の日程を要したため、実施が困難となり、予算を繰越している。								全体計画(期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
・みなとまちづくり懇談会開催、運営、委託先決定、関係機関調整等まちづくり交付金事業の実施、まちづくり交付金事務		ア	みなとまちづくり懇談会回数 回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	イベント支援施設設置箇所数 箇所
・みなとまちづくり懇談会開催、運営、委託先決定、関係機関調整、地域案内板等社会資本整備総合交付金事業の実施、社会資本整備総合交付金事務		ウ	都市再生整備計画事業数 事業
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
みなとまちづくり懇談会:大船渡港湾周辺住民		名称	
イベント支援施設設置:大船渡港周辺住民、イベント等主催市民団体		単位	
都市再生整備計画:計画施設利用者		カ	みなとまちづくり懇談会委員出席者数 人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	イベント支援施設利用可能エリア面積 m ²
各種事業計画について意見提言を伺い、出来る限り事業実施に取り入れていく。		ク	計画対象エリア面積 ha
イベント運営に必要な施設を整備し、利便性の向上を行い、港湾周辺でのイベント開催を促進する。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市民等の要望を反映した交流施設等を整備し、市民の活動を促進する。あわせて交流人口の増加を図る。		名称	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		単位	
港湾を活用した取り組みを行うことでみなとまち大船渡らしい賑わいを回復する。		サ	みなとまちづくり懇談会意見提言数 件
		シ	イベント支援施設(電気・水道)利用件数 件
		ス	都市再生整備計画事業完了数 事業

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)
投入量	事業費内訳	単位						
		千円						
投入量	国庫支出金	千円		8,465	3,472	7,896	1,512	1,298
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,997	4,082	3,850	81	170	2,304
	事業費計(A)	千円	2,997	12,547	7,322	7,977	1,682	3,602
	人件費	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	120	1,600	1,600	1,000	1,000	1,000
	人件費計(B)	千円	480	6,400	6,400	4,000	4,000	4,000
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,477	18,947	13,722	11,977	5,682	7,602
活動指標	ア	回	-	3	2	1	1	1
	イ	箇所	-	5	1	8	0	0
	ウ	事業	-	21	21	17	16	17
対象指標	カ	人	-	49	26	13	16	16
	キ	m ²	-	-	2500	2500	2500	2500
	ク	ha	-	248	248	248	248	248
成果指標	サ	件	-	10	30	20	10	7
	シ	件	-	-	0	4	4	6
	ス	事業	-	2	3	6	8	11

事務事業ID	0416	事務事業名	みなとまちづくり推進事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成16年度12月、県を通じて募集のあった国土交通省環境行動計画モデル事業に応募し、同選定された。港湾施設に関わる補助事業の導入を模索していた時期でもあった。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・まちづくり交付金制度が創設されたことにより、各種事業への交付金の活用が可能となり、本事業に関わらず市民文化会館や魚市場建設など大型プロジェクト事業も対象となるため、全庁的な取り組みが求められ、都市再生整備計画を策定した。補助率は、最大40%とされているが、これまで補助対象外とされてきた事業についても活用できるメリットは大きい。平成20年度から、防災関連施設整備に係る事業への補助率が45%となり、大船渡市民文化会館や公園の防災機能整備に活用した。

・平成22年度よりまちづくり交付金制度が廃止され、社会資本整備総合交付金制度が創設された。

・計画最終年度である平成22年度に東日本大震災に見舞われ、多くの設置施設や計画対象エリアが被災し、事業の継続や評価が困難となった。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・みなとまちづくり懇談会では、大船渡駅周辺の環境整備に関して、防災対策、高齢者等にやさしいまちづくり等の意見が寄せられた。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業ID	0416	事務事業名	みなとまちづくり推進事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 国の採択事業として適切な進捗管理や目標の達成に努めている。 東日本大震災により、多くの設備が流出したものの、防災関連施設は避難所等として一定の効果があつた。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 繰越事業が残っているが、事業の対象地域のほとんどが東日本大震災に伴い被災し、実施が困難な状況である。 今後の事業の取扱いについて、国からの方針が示されておらず、業務が滞っている。事業が継続の際は、復興計画と整合を図りながら検討しなければならない。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

(職名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者 港湾経済課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

適切な事務執行がなされているが、震災により事業継続が困難である。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

国のまちづくり交付金を活用し、市民とともに港の活用を図ろうとするもので、期間が限定されている補助事業である。
 最終年度(平成22年度)に震災に遭い、事業継続が不能となった。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項